













全国から寄せられた「ふるさと納税」総額は 2 億 2,081 万円

<u> 寄附総額の内訳</u> 寄附者が選んだ、地域課題解決に向けて使ってほしい5つの対象内訳がコチラ



高齢者の社会貢献対象



住みなれた地域で元気に 生活しながら、高齢者も 社会で活躍できる場を創 出する事業に活用します





子どもたちの未来 1億2,877万円

教育や福祉の充実を図 り、社会の担い手である 子どもたちの育成に関す る事業に活用します

移住・交流の取組み



交流人口や関係人口の増 加に向けた「つながり」 を構築し移住・定住を推 進する事業に活用します





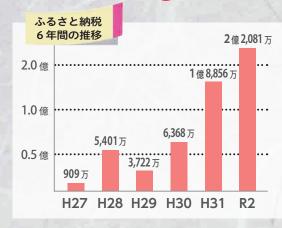
地域経済の活性化

6,045 万円

事業の継承や起業支援、 新産業・新商品開発など、 地域経済の活性化に関す る事業に活用します

その他町長がふるさとづくりに必要と認める事業

484万円 (131件)



を活用するおもな事業 / 計

- 移住お試し住宅の整備事業…166 万円(166 万円)
- ·ICT こまりごと学習支援事業…221 万円(221 万円)
- ・公営塾の運営事業…1,913 万円(1,683 万円)
- ・アントレプレナーシップ教育事業…254 万円(254 万円)
- ·SDGs お仕事バイキング事業…120 万円(120 万円)
- 児童公園の遊具等整備事業…1,949万円(1,949万円)など

) 内がふるさと納税の充当額 / 令和3年度予算

児科オンライン事業、 今年度予算に充てられています。 や教育振興など約5千万円が となるふるさと納税は、 2億2千万円の寄附を頂きまし 進むなか、 われるまで拡大しています。 地域の特産品などが届くことか いても「ふるさと」を応援でき には自治体への寄附で、 税」という呼び名ですが、 に沿って、 入の約3割に相当する貴重な財 歯止めがかからず少子高齢化が 自主財源の確保。人口の流出に 附した自治体から返礼品として 住民税から控除され、さらに寄 を除いた全額が翌年の所得税や る制度です。 できる制度として、平成20年に い町を自分の意思で選んで納税 江町にとって大きな課題となる 設されたふるさと納税。 町税収入が1割に満たない錦 生まれ育った町や、 前年にくらべる千万円の増 寄附者が選ぶ5つの使い道 市場規模は2兆円以上と言 令和2年度は総額約 公営塾の運営費や小 寄附額から2千円 移住政策 応援した 町税収 離れて



